

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第102期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	31,021,878	31,651,387	33,584,611	39,930,602	46,526,912
経常利益 (千円)	1,103,088	1,797,839	3,280,125	3,072,602	2,442,541
当期純利益 (千円)	494,686	1,260,925	2,678,117	1,446,520	1,151,625
包括利益 (千円)	27,857	2,743,657	5,459,418	3,511,658	705,685
純資産額 (千円)	11,534,613	13,982,073	18,984,899	21,944,161	20,515,357
総資産額 (千円)	35,527,516	37,095,928	40,774,643	42,056,070	49,067,364
1株当たり純資産額 (円)	561.97	689.68	929.40	1,080.64	1,137.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.11	71.65	152.20	82.22	70.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.84	32.72	40.10	45.20	36.38
自己資本利益率 (%)	4.99	11.45	18.80	8.18	6.25
株価収益率 (倍)	17.79	7.20	5.85	10.64	21.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,194	2,964,523	4,859,499	3,701,820	4,602,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,306,408	2,642,400	330,216	1,514,824	3,014,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,764,051	2,335,129	3,291,981	1,955,415	449,632
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,268,490	2,627,725	5,063,342	5,818,681	7,539,206
従業員数 (人)	1,158	1,172	1,182	1,228	1,373
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(91)	(92)	(101)	(136)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	21,926,125	22,300,706	17,183,346	22,074,283	22,569,091
経常利益 (千円)	492,421	1,586,278	967,221	1,460,016	659,621
当期純利益 (千円)	164,853	1,200,685	486,537	654,867	1,031,728
資本金 (千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (千円)	9,414,973	10,467,194	10,767,116	11,137,044	10,551,122
総資産額 (千円)	28,946,494	29,023,626	28,204,801	27,354,186	32,046,864
1株当たり純資産額 (円)	534.95	594.80	611.97	633.11	672.43
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	16.00	16.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.37	68.22	27.65	37.22	62.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.53	36.06	38.17	40.71	32.92
自己資本利益率 (%)	1.75	12.08	4.58	5.98	9.51
株価収益率 (倍)	53.36	7.56	32.19	23.51	24.03
配当性向 (%)	106.72	21.99	57.87	42.99	31.83
従業員数 (人)	533	533	524	532	553
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(62)	(57)	(59)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

2【沿革】

当社創業者が昭和13年5月に工業薬品販売業の共同経営に参画し、その後、昭和14年に合資会社組織に改組し「日華化学工業所」としました。合資会社の社業の発展に伴い、製造設備の拡充、販路拡大を図るため、会社を株式会社とすることを決定しました。

株式会社設立以後の当社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和16年9月	日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
昭和33年11月	クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
昭和38年7月	株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
昭和39年4月	金属用洗浄剤を開発。金属工業分野に進出。
昭和40年5月	製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
昭和43年5月	台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
昭和46年5月	大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
昭和49年1月	タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
昭和49年10月	インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
昭和55年4月	殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
昭和57年8月	デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
昭和62年12月	紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
昭和63年4月	アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
昭和63年5月	中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
昭和63年6月	商号を日華化学株式会社に変更。 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
平成元年4月	日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
平成元年10月	福井県福井市に総合研究所を開設。
平成5年3月	福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
平成5年4月	中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
平成5年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年7月	中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
平成7年10月	医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成8年3月	ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
平成8年11月	ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更、平成26年1月、ソルベイ日華株式会社に商号変更。)
平成14年7月	福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
平成14年8月	中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
平成14年9月	中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
平成15年2月	アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。 株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
平成15年8月	UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
平成16年5月	株式会社サンファイバーを解散。
平成16年6月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
平成17年8月	デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
平成18年6月	杭州日華化学有限公司を解散。
平成19年2月	当社アグリ事業を譲渡。
平成22年2月	東京都港区にイーラル株式会社を設立。
平成22年11月	茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
平成23年3月	中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成24年 8月	大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。
平成27年 6月	関連会社の江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社化。
	石油化学製品メーカーである大智化学産業株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成27年12月	東証証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

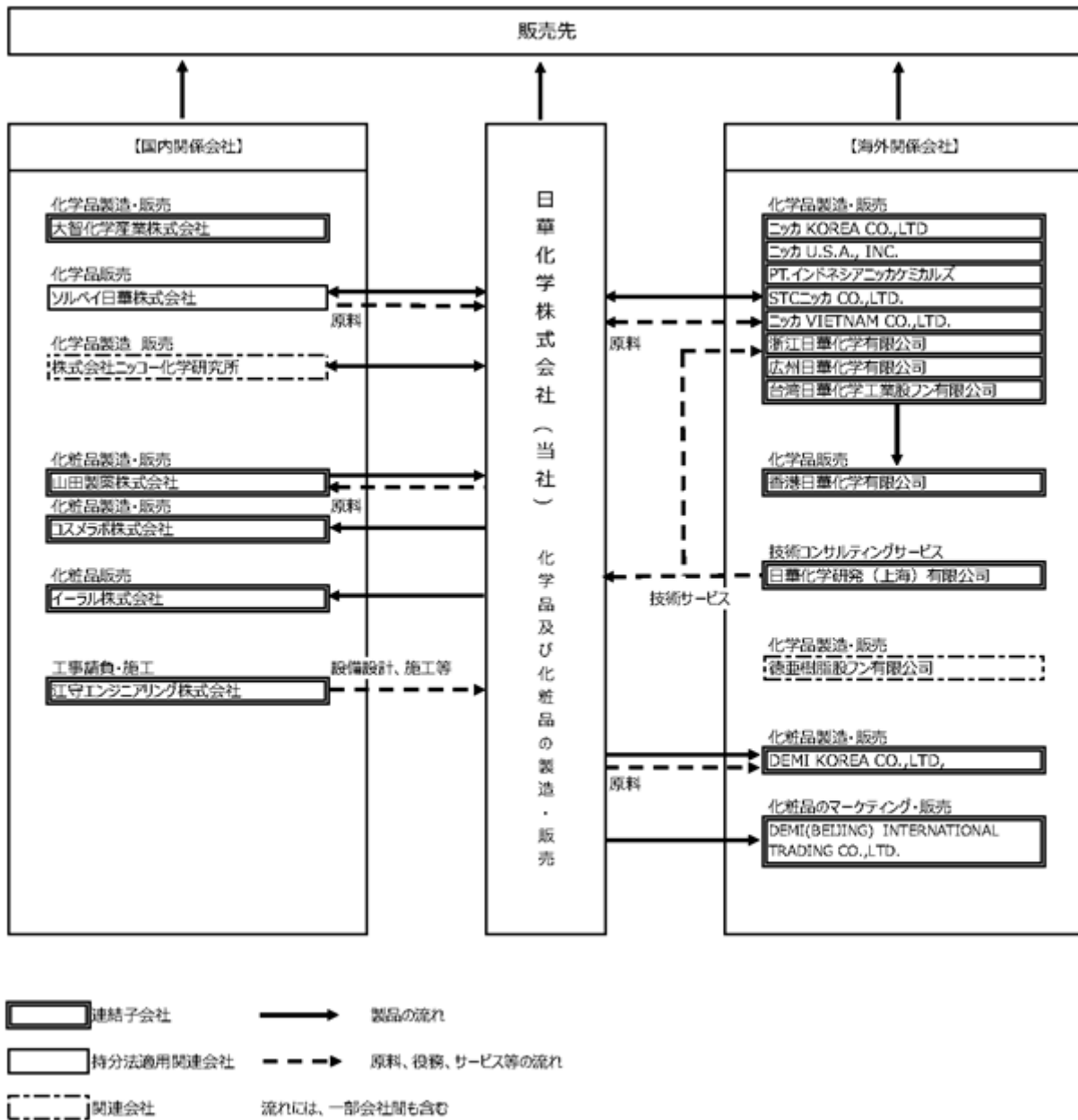
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社17社及び関連会社3社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用薬剤 情報記録紙用薬剤 樹脂原料 業務用クリーニング薬剤 医療・介護施設向け薬剤 その他機能性化学品	当社 大智化学産業株式会社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカU.S.A., INC. ニッカKOREA CO., LTD. PT. インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカCO., LTD. ニッカVIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 株式会社ニッコー化学研究所 德亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スカルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬株式会社 コスメラボ株式会社 イーラル株式会社 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. DEMI KOREA CO., LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都墨田区	千円 99,000	石油化学製品製 造・販売	100	当社から経営管理者及び営 業要員を外向させている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から研究開発・技術 サービスの業務委託を受け ている。当社から経営管理 者及び技術開発要員を外向 させている。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,085	化粧品販売及び美 容コンサルティング サービス	100	当社製品のマーケティング 及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	97.33	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国西ジャワ 州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株 式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	技術開発要員を外向させて いる。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・販売	64.82	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、ニッカKOREA CO., LTD.及び浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ニッカKOREA CO., LTD.

(1)売上高	6,184,853千円
(2)経常利益	976,634千円
(3)当期純利益	777,070千円
(4)純資産額	3,467,284千円
(5)総資産額	4,523,572千円
浙江日華化学有限公司	
(1)売上高	5,417,648千円
(2)経常利益	617,483千円
(3)当期純利益	515,027千円
(4)純資産額	3,391,080千円
(5)総資産額	4,237,654千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. ニッカVIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	1,043	(60)
化粧品	279	(70)
報告セグメント計	1,322	(130)
その他	12	(1)
全社(共通)	39	(5)
合計	1,373	(136)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ、145名増加したのは、事業拡大に伴う増員及び連結子会社増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553(83)	40.6	17.3	6,233,672

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	321	(18)
化粧品	193	(60)
報告セグメント計	514	(78)
全社(共通)	39	(5)
合計	553	(83)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。
3. 上記には、出向者及び契約社員の266名を含んでおりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

平成27年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子311名、女子117名、計428名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国の景気減速や新興国経済の伸び悩み等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は465億2千6百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益23億6千4百万円（同17.5%減）、経常利益24億4千2百万円（同20.5%減）、当期純利益は11億5千1百万円（同20.4%減）となりました。

化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤のほかに情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は356億9千6百万円（同11.8%増）、セグメント利益は22億5千1百万円（同9.4%減）となりました。

海外では、台湾及び韓国において撥水剤の販売が好調に推移したほか、中国・香港において繊維加工用薬剤の販売も好調に推移しました。国内では、インテリア・自動車関連は厳しい反面、スポーツ・アウトドア衣料関連の撥水剤の販売は好調に推移しました。また、大智化学産業株式会社の子会社化により売上高が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高が伸長しました。利益に関しては、将来の成長に向けた増員や新規事業への投資を積極的に実施したことでセグメント利益が減少しました。

化粧品事業

化粧品関連事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は106億4千4百万円（同32.8%増）、セグメント利益は18億1千2百万円（同0.7%減）となりました。

国内美容サロン業界が伸び悩む中、デミコスメティクスやイーラル等のナショナルブランド事業が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社における製造受託事業や海外事業が大幅に伸長したこと等により売上高は増加しましたが、需要急増に対して一時的な外注加工費の増加や長期成長に向けた増員を行った結果、セグメント利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出26億6千1百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが46億2百万円得られたことや財務活動によるキャッシュ・フローが4億4千9百万円の調達となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、17億2千万円増加し、当連結会計年度末には75億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46億2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億6千9百万円、減価償却費22億4千6百万円を計上し、仕入債務の増加による増加15億6千6百万円がありました。また、売上債権の増加に伴う減少9億8千5百万円及びたな卸資産の増加に伴う減少4億1千2百万円、法人税等の支払額7億4千6百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は30億1千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は4億4千9百万円となりました。

これは主に、借入金の増加29億7千9百万円、自己株式の取得14億1千1百万円、配当金の支払4億4千万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	36,954,735	112.3
化粧品(千円)	4,115,397	80.9
報告セグメント計(千円)	41,070,132	108.1
合計(千円)	41,070,132	108.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメント以外のその他については、生産活動になじまないため記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	3,246,354	107.7
化粧品(千円)	900,293	580.7
報告セグメント計(千円)	4,146,648	130.8
合計(千円)	4,146,648	130.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメント以外のその他については、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として、販売計画、生産状況を基礎とした見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	35,696,682	111.8
化粧品(千円)	10,644,411	132.8
報告セグメント計(千円)	46,341,093	116.1
その他	185,818	-
合計(千円)	46,526,912	116.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く世界経済の動向は、新興国の成長鈍化が懸念されるほか、不安定な為替相場や株式市場などの影響により、先行きは依然不透明であります。また、平成27年10月に大筋合意となったTPP（環太平洋経済連携協定）により、アジア太平洋を中心とした新たな巨大経済圏が創出されようとしており、引き続き注視していく必要があると捉えております。一方、国内では産業の空洞化や、少子高齢化等に伴う消費ニーズの多様化など、当社グループが置かれる環境は日々スピードを増して変化しております。

また、当社グループを取り巻く業界動向は、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、お客様の要求水準もさらに高まることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは持続的な成長を目指し、次の3つの方向性に対する課題に取り組んでまいります。

徹底的に効率化された企業を目指し、抜本的な構造改革を行う（Efficiency）

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理及び経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にもモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、IT等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

未来を豊かにする企業を目指し、技術革新を巻き起こす（Innovation）

持続的な成長を実現するためには、既存事業の収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

「NICCAブランド」を磨くことで、不変の独自性を追求する（Sustainability）

当社グループは、70有余年に及ぶ歴史の中で蓄積してきた、界面化学・毛髪科学の『コア技術』、アジアを中心とした世界各国のネットワークを活用した『顧客対応力』、そしてそれらを支える社員に根付く『大家族主義』、これらを当社グループの強み、すなわち「NICCA ブランド」と位置づけております。環境変化の激しい時代にあっ、当社グループは、創業者精神に基づく「NICCA ブランド」を、絶対に変えないものとして、より一層磨きをかけるとともに、海外を含むグループ会社全体への更なる浸透を図ってまいります。

本年は、当社創立75周年の節目の年であるとともに、当社グループが掲げる「長期ビジョン2016」の最終年度であります。グループ一丸となり、創業者精神のもと、課題に対して真摯に取り組みながら、ビジョンの達成、そして持続的な成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約50%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、152億9千5百万円と総資産に対して31.2%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、ほとんどの生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得したうえで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。

なお、当社グループの製品の安全性に関する主な法律には「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「毒物及び劇物取締法」、「労働安全衛生法」、「輸出貿易管理令」、「消防法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」があり、環境に関する主な法律には「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」があります。

これら関連規制の追加および変更が実施される場合や、当社の事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社の事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な固定資産の売却について)

当社の連結子会社である台湾日華化学工業股フン有限公司は、平成28年1月29日付で所有する固定資産について、譲渡する契約を締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(シンジケートローン契約)

当社は、平成28年2月10日付で株式会社福井銀行をジョイント・アレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー兼バックアップエージェントとする、設備投資資金および運転資金確保を目的とした総額10,000百万円のシンジケーション方式のコミットメント付タームローン契約を締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、持続的な成長と技術革新の実現をめざし、研究開発活動に注力しております。この一環として、2017年に完成予定の日華イノベーションセンター（仮称）の準備プロジェクトをスタートいたしました。当連結会計年度において研究インフラの再構築となるこの計画推進のため、本社敷地内にあった1967年建設の旧研究所棟と大型の機器・設備を設置していた試験工場を撤去するとともに、1987年建設の総合研究所棟の大改修を行い、繊維事業の研究室、研究オフィスを移転しました。一時的ではありますが、情報記録紙、製紙用薬剤、高分子合成の研究室もすべて総合研究所棟に統合しました。

化粧品事業の毛髪科学研究所はもとより、日華化学研発（上海）有限公司（2012年に拡大移転）、台湾先端研発センター（2014年に新設）、ニッカKOREA CO.,LTD.の研究開発部門とも連携しながら、既存事業の強化と新展開、新規事業の創生を担って活動を進めております。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内で14件、海外で9件でした。期間満了の他不要特許の整理を実施したため、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内206件と変わらず、海外は9件増加して57件になりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりです。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は20億9千6百万円であります。

(1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は18億8千5百万円となっております。

研究開発活動は、化学品部門の繊維事業部、精密化学品事業部、ファインケミカル事業部、クリーニング&メディカル事業部内の各研究開発部やグループ、新規育成事業部門の特殊化学品本部内の研究開発部及びコーポレート研究を担当するグループ研究センターで実施しております。

急速な市場の変化とグローバル化の進展に合わせた顧客志向の製品開発と、中長期研究テーマの実施では、産学官連携でのオープンイノベーションを積極的に展開しております。

繊維用化学品事業の研究開発については、これまで旧研究所棟の1～3階、および試験工場にスペースが分かれていましたが、すべての研究設備を総合研究所棟1階に、ラボオフィスと同2階に集約しました。コンパクトに一堂に会することで、より密度の高い交流が生まれる場となりました。繊維用撥水剤の分野において、従来から環境上の懸念物質であったPFOAを使わない製品の開発に加え、さらに進めた非フッ素系の撥剤の開発に総力を結集するため、新たに撥剤開発グループを立ち上げました。従来の編織製品の後加工による仕上剤だけではなく、紡糸工程の添加剤や不織布の改質、合成皮革用のウレタン樹脂など幅広く技術展開をしています。ニッカKOREA CO.,LTD.では、フッ素化学品の新製品開発に邁進しています。日華化学研発（上海）有限公司をとの連携を軸に、グループ全体の研究部門が一体となって、繊維化学品において世界でトップになることを目指して活動しております。

ファインケミカル事業部は、主要技術であるビスフェノール誘導体の製法検討のほか、新たな感熱紙用機能加工剤の開発にも力を注いでおります。

クリーニング&メディカル事業部は、業務用機器に対する錆対策の技術を開発しており、医療機器の洗浄評価システムの開発にも成功しております。

新規育成事業部門では、新たに精密重合制御や人口核酸の合成の技術導入を行いました。環境対応ポリウレタンやナノ粒子の製法検討、プリンタブルエレクトロニクス分野の導電性ペーストの開発も進めております。パイオサーファントの利用やプラズマ処理の分野においても、台湾先端研発センターと共同で開発を進めております。

また、複合材料用の添加剤、樹脂開発を推進するプロジェクトを新しくスタートいたしました。国際的な活動であり、ドイツの研究グラスターCFK Valley Stadeのメンバーシップに加盟するとともに、アーヘン工科大学、オークリッジ国立研究所及び東華大学との共同研究を進めております。NEDOの先導研究プログラムと農研機構の異分野融合共同の委託研究にも採択されました。高分子合成・界面コロイド科学のコア技術をさらに強固で独自性のあるものとするため、外部の研究機関、産業技術総合研究所、大阪大学、北陸先端科学技術大学、京都工芸繊維大学、福井大学及び福井県工業技術センター等とのオープンイノベーションを進めております。

当社グループは、新たなグループ研究体制で、引き続き持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮製品の開発に力を注いでまいります。

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億1千万円となっております。

美容業界は、依然として美容室への来店サイクルの長期化、客単価の低下、来客数の減少が続いており厳しい市場環境です。また市場が低迷する中、メーカー、代理店、サロンの二極化が益々進み、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争も益々激化してきております。このような市場環境のもと、サロンにおいては、高付加価値メニューの提案と店頭販売商品の強化により一層注力しております。

日本人の平均年齢が47歳となり大人社会は本格的に到来し、高齢化が進行するなかで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増える等の悩みも増加しております。このような悩みが、ヘアケアやスカルプケアに対する意識をより高め、サロンにおけるヘッドスパメニューの認知度を高めつつあるなどエイジングケア市場分野はさらに成長しております。また、安全や安心に対する意識もより高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品についても伸び続けております。

そこで、当社の毛髪科学研究所は、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、スカルプケア、ヘアケアの店頭販売商品の開発とヘアカラーの高付加価値商品の開発にさらに注力しております。

スカルプケアの分野においては、植物の持つ自然の生命で頭皮をケアするという発想のスカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」シリーズをさらに強化するため、ワンランク上のスカルプエイジングケア「ピオーブ ピュリム」（全9アイテム）の開発を行いました。機能的植物成分を中心に、年齢を重ねた頭皮と髪に必要な「巡り」「弾み」「潤い」の3つのアプローチにこだわったプレミアムエイジングケアラインで、いつまでも美しさが巡る艶やかな大人の女性へと導きます。さらにエイジングケアを考えた「ピオーブ」の新シリーズの開発を行っております。

ヘアケアの分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析および肌に対する安全性に関する研究の成果により、高い保湿力を持ち、たっぷりのミネラルを含んだテオシロップを配合したヘアケア「ヘアシーズンズ アロマシロップス」シリーズに夏限定商品のサマーバージョン（全3アイテム）の開発を行いました。紫外線やエアコンによる乾燥でダメージした髪にうるおいを与えしなやかな髪に仕上げ、さらに髪だけでなく肌に対しても乾燥や紫外線など夏特有のダメージから護ることを可能にいたしました。また、髪の水分コントロールとキューティクルの角度（プリリアントアングル）を解析し、美しい大人の艶髪へと導く「フローディア」にエイジングによる大人のうねり髪のケアと髪と肌をさらに艶めかせる新シリーズ（全9アイテム）の開発を行いました。大人女性に対応したヘアケア店頭販売品の強化をさらに行っております。

スタイリング剤の分野においては、これまで問題であった経時による油性成分の変性がもたらす独特の不快臭が出てくるといった問題とべたつきが起きてくるといった問題を解決するとともに、お客様の要望である香りの持続性を保つ、独自の多孔質シリカによるマイクロカプセル香料の開発によって実現させた新スタイリング剤シリーズ「ウェーブ ジュカーラ」（全11アイテム）の開発を行いました。なりたいたいスタイルイメージとセット力で選べることができ、思い通りのスタイルづくりを可能にいたしました。

ヘアカラーの分野においては、主力ブランド「アソート アリア C」において、季節ごとにふさわしい髪色を提案するコレクションシリーズ（全32アイテム）の開発を行い、春夏、秋冬に提案いたしました。色彩学の基本に基づき、彩度をコントロールして単品でも美しい発色を実現いたしました。さらに明るいグレーカラーの需要に対応すべく付加価値の高いヘアカラー開発にも引き続き取り組んでおります。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためのスキンケアに特化した研究開発を行っており、基礎研究グループにおいては、エイジングケアのための研究開発に取り組んでおります。

また、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能的探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に力を注いでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ65億9千6百万円(16.5%)増加し、465億2千6百万円となりました。

国内販売は、化粧品事業が大きく伸長したこと等により、前連結会計年度と比較して28億1千7百万円(15.3%)増加の212億5千3百万円となりました。海外販売は、台湾、中国、韓国等の東南アジアにおいて化学品事業が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ37億7千8百万円(17.6%)増加し、252億7千3百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、化学品事業において、将来の成長に向けた増員や新規事業への投資を積極的に行い、また、化粧品事業において、需要急増に対する一時的な費用の発生や長期成長に向けた増員等があったことから、前連結会計年度に比べ5億円(17.5%)減少し、23億6千4百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ6億3千万円(20.5%)減益の24億4千2百万円となりました。営業外損益は、受取利息や持分法投資利益等の計上等により、7千8百万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に固定資産売却益5千2百万円や投資有価証券売却益7千8百万円等を計上したものの、経常利益が減少したことに加え、特別損失に固定資産除売却損1億3千3百万円や減損損失3億6千4百万円等を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ1億3千7百万円(6.0%)減益の21億6千9百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億9千4百万円(20.4%)減少し、11億5千1百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億1千1百万円増加し、490億6千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億8千2百万円増加し、269億3千3百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億2千8百万円増加し、221億3千3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ84億4千万円増加し、285億5千2百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ106億1百万円増加し、243億8千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ21億6千1百万円減少し、41億6千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円減少し、205億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、自己株式の増加、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は8.8ポイント下降し、36.4%となりました。

尚、当連結会計年度において、江守エンジニアリング株式会社及び大智化学産業株式会社を子会社化したことにより、個別財務諸表単純合算の総資産は49億2千3百万円、負債は45億2千8百万円、純資産は3億9千5百万円それぞれ増加しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	1,309,112千円
化粧品	1,409,098千円
その他	78,973千円
計	2,797,184千円
全社	211,668千円
合計	3,008,853千円

化学品事業におきましては、当社研究施設の整備、当社製造設備拡充や合理化等の投資及びシステム構築のための投資等を中心として、1,309,112千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資及び山田製薬株式会社の新工場への投資等、1,409,098千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	6,734,830	2,194,751	5,403,210 (506)	39,735	1,259,428	15,631,956	1,043 (60)
化粧品	527,207	167,649	711,875 (18)	1,530	1,226,568	2,634,831	279 (70)
小計	7,262,037	2,362,401	6,115,086 (525)	41,265	2,485,997	18,266,788	1,322 (130)
その他及び全社	198,667	12,167	147,716 (1)	-	351,076	709,628	51 (6)
合計	7,460,704	2,374,569	6,262,802 (527)	41,265	2,837,073	18,976,416	1,373 (136)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・研究所・ 工場 (福井県福井市)	化学品 化粧品 全社	界面活 性剤及 び化粧 品製造 ・研究 設備、 全社統 括業務 設備	1,282,584	98,065	1,463,131 (20)	-	1,256,257	4,100,039	295 (70)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	413,426	270,395	586,551 (43)	-	23,139	1,293,513	69 (3)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	25,223	81,939	73,133 (32)	-	9,864	190,161	26 (9)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	812,747	665,855	979,322 (50)	3,897	4,285	2,466,108	22 (1)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	39,373	56	159,880 (8)	-	1,574	200,884	5 (-)
東京支店 (東京都墨田区 他)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	32,447	-	-	-	11,035	43,482	76 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	14,278	-	-	-	403	14,682	47 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	20,897	-	-	-	805	21,702	13 (-)
その他 (福井県越前市)	全社	遊休設 備	-	-	- (0)	-	-	-	- (-)
合計			2,640,979	1,116,312	3,262,019 (155)	3,897	1,307,365	8,330,574	553 (83)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 北陸支店は「本社・研究所・工場」に含まれる本社ビル内に所在しております。
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は119,156千円であります。

(3) 国内子会社の状況

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	219,054	80,683	120,469 (13)	1,530	886,039	1,307,775	47 (6)
大智化学 産業株式 会社	山武工場 (千葉県 山武市)	化学品	石油化 学品製 造設備	810,874	398,588	898,722 (64)	19,114	156,623	2,283,923	57 (3)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾桃 園県觀音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,810,491	283,252	1,687,569 (33)	-	129,697	3,911,011	82 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	620,888	61,031	220,870 (11)	-	26,920	929,710	101 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	306,631	176,522	12,496 (217)	-	45,056	540,707	36 (1)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	660,539	175,462	-	-	163,288	999,291	156 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山田製薬株 式会社 茨城工場	茨城県か すみがう ら市	化粧品	化粧品 製造	2,230,000	858,673	自己資金 借入金	H26.7	H29.2	化粧品 2,600t/年

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	12	103	5	-	1,359	1,493	-
所有株式数(単元)	-	13,052	768	64,912	2,637	-	95,695	177,064	3,600
所有株式数の割合 (%)	-	7.37	0.43	36.66	1.49	-	54.05	100.00	-

(注) 自己株式2,019,016株は、「個人その他」に20,190単元、「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	2,102	11.87
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,691	9.55
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	722	4.08
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
江守 壽恵子	福井県福井市	378	2.13
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
公益財団法人江守奨学会	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	200	1.12
計	-	9,145	51.63

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が2,019千株(11.40%)あります。

2. 当事業年度において、以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規程に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名		議決権の数 (個)	総株主議決権の数に 対する割合(%)	臨時報告書提出日
平成27年4月22日	日華共栄会	異動前	17,426	9.91	平成27年4月22日
		異動後	17,632	10.01	
平成27年4月30日	日華共栄会	異動前	17,632	10.01	平成27年5月19日
		異動後	17,139	9.75	
平成27年5月20日	有限会社江守プランニング	異動前	14,440	8.21	平成27年5月21日
		異動後	21,029	11.96	
平成27年5月21日	江守グループホールディングス株式会社	異動前	19,000	10.80	平成27年5月21日
		異動後	-	-	
	日華共栄会	異動前	17,139	9.75	
		異動後	17,139	10.93	

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,687,400	156,874	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	156,874	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	2,019,000	-	2,019,000	11.4
計	-	2,019,000	-	2,019,000	11.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

(2) 当社が拠出する金銭の上限（報酬等の額）

当社は、平成28年12月末日で終了する事業年度から平成30年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定いたします。本信託は、当社が信託した金銭（ ）を原資として、当社株式を、株式市場を通じて、又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に、上記株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち社外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限として本信託に追加拠出することといたします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格といたします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内といたします。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月20日)での決議状況 (取得日 平成27年5月21日)	1,900,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,900,000	1,411,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	50,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,019,016	-	2,019,016	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり中間配当8円、期末配当では普通配当8円に東京証券取引所市場第二部上場記念配当4円を加えた12円（年間配当20円）を実施しました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月31日 取締役会決議	125,528	8
平成28年3月25日 定時株主総会決議	188,291	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	530	530	1,090	1,040	1,542 1,580
最低(円)	420	469	500	733	1,351 716

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月25日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、第102期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	1,120	1,110	1,097	1,015	1,040	1,542 1,580
最低(円)	965	790	850	940	975	1,351 1,003

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月25日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、平成27年12月の月別最高・最低株価のうち、印は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・ブーラン日華株式会社(現ソルベイ日華株式会社)代表取締役副社長(現任) 平成9年4月 当社経営管理本部長兼コスメティクスカンパニープレジデント 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会長 平成13年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 平成18年6月 当社社長執行役員(現任) 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長 平成24年3月 香港日華化学有限公司 董事長(現任) 広州日華化学有限公司 董事長(現任) 浙江日華化学有限公司 董事長(現任) 日華化学研発(上海)有限公司 董事長(現任) 平成27年5月 江守エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	528
代表取締役	専務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティクスカンパニープレジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラル株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパニープレジデント(現任) 平成21年1月 当社化粧品部門長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 山田製薬株式会社取締役(現任) 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO., LTD. 董事長(現任) 平成24年2月 当社化学品部門管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任) 平成26年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、プロダクション部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司総経理兼日華化学技術諮詢(上海)有限公司総経理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社化学品部門長 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) 平成26年12月 当社プロダクション部門管掌、オペレーション本部管掌 平成28年1月 当社プロダクション部門長(現任)	(注)5	10
取締役	常務執行役員、化学品部門長	石山 叙之	昭和26年6月2日生	昭和50年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成24年7月 当社入社 当社化学品部門シニアアドバイザー 平成26年12月 当社常務執行役員兼化学品部門長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)5	6
取締役	執行役員、オペレーション部門長	高橋 誠治	昭和42年3月5日生	平成元年4月 株式会社福井銀行入行 平成3年1月 当社入社 平成18年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント 平成20年8月 当社関係会社室長 平成21年4月 当社執行役員(現任) 平成22年1月 当社中国統括部門副部門長 平成22年3月 浙江日華化学有限公司総経理 平成25年1月 当社化学品部門副部門長 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社管理部門管掌 平成26年3月 当社管理部門長 平成28年3月 当社オペレーション部門長(現任)	(注)5	3
取締役	執行役員、管理部門長	澤崎 祥也	昭和42年11月16日生	平成4年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営管理本部経理財務部次長 平成22年1月 当社管理部門経営管理本部財務企画部長 平成23年2月 当社経営企画部長 平成25年1月 当社管理部門副部門長兼経営企画部長 平成26年3月 当社執行役員(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 当社管理部門長兼経営企画部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 京都大学総合人間学部長 平成9年5月 京都大学名誉教授(現任) 福井大学学長 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	8
取締役		関子 恭一	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 長瀬産業株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成18年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 平成24年3月 同社退社 平成26年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役		相澤 馨	昭和27年8月25日生	昭和52年4月 日東電工株式会社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年6月 同社退社 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		久島 浩	昭和26年6月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年10月 当社生産事業本部技術部長 平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 平成18年6月 当社執行役員生産事業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 平成24年2月 当社参与プロダクション部門技術部長 平成25年1月 当社参与プロダクション部門技術部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	9
監査役		増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所開業(現任) 平成6年6月 アイテック株式会社社外監査役(現任) 平成22年1月 福井県越前市監査委員(現任) 平成23年6月 株式会社田中化学研究所社外監査役(現任) 平成28年3月 当社社外監査役(現任)	(注)7	69
計						723

- (注) 1. 取締役児嶋眞平、岡子恭一及び相澤馨は、社外取締役であります。
2. 監査役川村一司及び増田仁視は、社外監査役であります。
3. 代表取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は6名からなり、以下のとおりであります。
- | | | |
|------|--------|------------------------------|
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
| 執行役員 | 李 晶日 | 浙江日華化学有限公司総経理 |
| 執行役員 | 籠谷 正 | 新規育成部門副部門長 |
| 執行役員 | 佐谷 義寛 | 化学品部門副部門長 |
| 執行役員 | 島田 昌和 | 新規育成部門特殊化学品本部長 |
| 執行役員 | 藤森 大輔 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
5. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

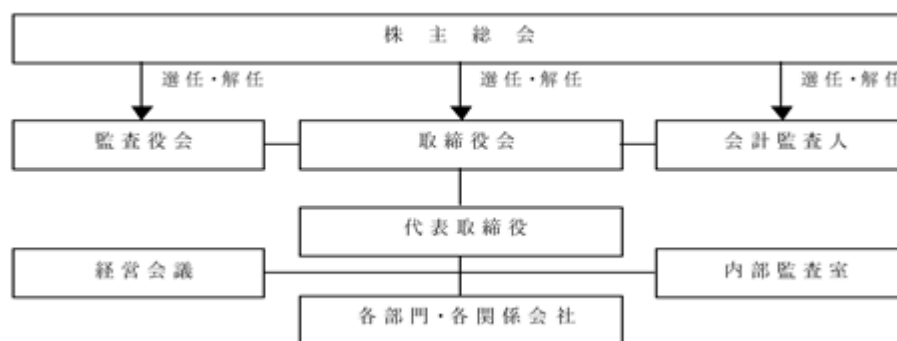
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。取締役会は経営方針等重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督をし、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、年1回取締役会において、内部統制システムの運用状況をモニタリングし、内部統制システムの整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、適切な運用を実践しております。

当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しております。更に、代表取締役から重要事項の諮問を受けて審議すること、並びに業務執行状況のモニタリングを行うことを目的とする会議を経営会議と位置づけ、概ね月2回開催しております。この経営会議には、取締役執行役員が出席するほか必要に応じて各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員、またそれに準じる幹部社員が出席するものとしております。なお、経営会議の審議内容は取締役会に報告しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成26年1月31日、平成27年12月4日及び平成28年3月25日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

1．当社及び当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス基本規程」を制定し、経営理念を表す「社是社訓」「基本的価値観」「ひとりひとりの行動基準」に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、コンプライアンス研修等を通じてその精神をあらゆる企業活動の拠り所として浸透させています。

当社は、コンプライアンス及び経営リスクの管理を統括するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、原則として四半期に1回の委員会開催及び年1回以上の取締役会への報告を行っています。また、推進体制として、当委員会の下部組織にコンプライアンス推進部会を配置し、四半期に1回、監査役会に対し、当社グループのコンプライアンス遵守及び経営リスクに関する状況を直接報告することで、内部統制を効かせています。

コンプライアンスに関わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定し、社内のヘルプライン責任者及びヘルプライン窓口担当者、また社外ヘルプライン窓口担当者及び外部専門機関を通報窓口として設けています。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役社長は、情報の保存及び管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体（以下、総称して文書等といいます。）に記録し保存・管理しています。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、別に定める「コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクに特化して管理監督を行うコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクを網羅的に統括管理し、法令違反、企業倫理上の問題あるいは会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また、問題が発生した場合の早期解決及び損失の最小化を図ります。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定めた上で、各部門に展開し方針管理しています。

全社的な経営テーマは、経営会議で審議した上で代表取締役が決定し、各組織はトップダウンされた経営テーマに基づき改善を具体化することにより、当社グループにおける経営の効率性を高めています。

情報共有のためのITシステムを活用するとともに、代表取締役は四半期毎に方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を構築しています。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

取締役社長は、当社グループの業務の適正を確保するため、機能別業務を担当する執行役員を任命しています。また、コンプライアンス委員会が、当社グループにおけるコンプライアンス対応及び経営リスクを横断的に管理し、グループ経営を推進しています。

当社は、当社グループ会社各社が経営の自主性を発揮し、事業目的の遂行と安定成長するための指導を実施します。

グループ会社各社の経営上の重要事項については、当社の取締役会付議事項とし、事前承認を要します。

当社の内部監査を担当する監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社各社の内部監査を計画的に実施し、監査の結果を当社の取締役社長に報告します。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務補助のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしています。

前項に定める監査役スタッフの人事については、監査役の意見を尊重するものとし、また当該監査役スタッフは、監査役が指示した補助業務に関しては、取締役、執行役員及び他の従業員の指揮命令を受けないものとします。

7．当社グループの取締役及び使用人並びに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。

当社の定める内部規程において、内部通報者が報告を行ったことを理由に、一切の不利益な取扱いを受けない旨を定めています。

当社の監査役は、当社の取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況を把握しています。

8．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しています。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は、定期的に会合を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行います。

監査役は、内部監査を担当する監査室及び会計監査人との連携を図り、積極的な意見交換及び情報の共有を行い、効率的な監査を実施しています。

監査役は、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要あると認めるときは、取締役又は従業員に対しその説明を求めています。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しています。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に係るリスクと内部統制の体制（整備及び運用状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っています。

11. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針として掲げるとともに、取引等の一切の関係を排除し、社会における反社会的勢力による被害の防止に努め、会社の社会的責任を果たしています。また、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、総務部が窓口となり、弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携し、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について組織的な対応をしています。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携をとっております。

内部監査室は、室長1名と専任の担当者1名の計2名で構成されており、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役増田仁視氏は公認会計士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴、土肥真

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持つ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

なお、当社は、当社における社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、候補者を含む社外役員が次の事項のいずれにも該当しない場合、独立性を有しているものと判断しております。

イ．当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

ロ．当社グループの主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者（*1）

ハ．当社グループの主要な取引先（*2）又はその業務執行者

ニ．当社グループを主要な取引先とする者（*3）又はその業務執行者

ホ．当社グループの主要な借入先（*4）

ヘ．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

ト．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

チ．当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）

リ．当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者（但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体の場合、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）

ヌ．当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わず）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者

ル．上記イからヌに該当する重要な地位（*5）にある者の配偶者及び二親等内の親族

ロ．過去3年間において上記ロからルに該当していた者

（*1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人

（*2）当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者

（*3）当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先であって、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者

（*4）当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入を行っている機関であって、直前事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関

（*5）重要な地位とは、取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準ずる権限を有する業務執行者

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度な専門知識に基づき、当社の技術開発に対して有効な助言をいただける方として社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

図子恭一氏は、長瀬産業株式会社で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、当社の経営に有効な助言をいただける方として社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

相澤馨氏は、日東電工株式会社代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の企業経営全般に対して客観的かつ有効な助言をいただき、また、コーポレート・ガバナンスを強化していただける方として社外取締役に選任しております。なお、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

増田仁視氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と専門知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、取締役児嶋眞平、図子恭一及び相澤馨、監査役川村一司及び増田仁視の5氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し届け出ております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を保有しております。

児嶋眞平氏 8千株、川村一司氏 9千株、増田仁視氏69千株

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施しております。組織横断的リスクの監視及びその全社的対応は管理部門が行います。一方、新たに生じたりリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,544	179,544	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,222	14,222	2
社外役員	19,812	19,812	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 1,046,705千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	362,261	339,801	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	29,108	105,080	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	333,323	89,663	企業間取引の強化
小松精練株式会社	142,095	80,710	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	369,430	65,389	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	34,728	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	81,004	19,765	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,920	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	7,545	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	6,907	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	5,125	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,523	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,016	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	1,000	872	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	517	他社情報の収集
昭和電工株式会社	1,800	268	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	208	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	179	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	154	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	365,747	480,592	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	29,499	102,510	企業間取引の強化
小松精練株式会社	144,104	100,728	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	379,835	86,222	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	346,895	81,867	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	36,888	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	91,078	24,500	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	8,860	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	7,944	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6,855	企業間取引の強化
株式会社ソー	5,000	5,050	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,541	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,082	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	1,000	958	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	780	他社情報の収集
昭和電工株式会社	1,800	255	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	235	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	205	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	179	企業間取引の強化

(注(注)) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	7,652,338
受取手形及び売掛金	4 9,244,167	4 10,700,720
商品及び製品	2,696,520	3,276,283
仕掛品	821,147	875,174
原材料及び貯蔵品	3,189,553	2,812,912
繰延税金資産	489,199	480,072
その他	807,875	1,217,036
貸倒引当金	105,540	81,071
流動資産合計	23,050,947	26,933,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,854,153	2 17,061,958
減価償却累計額	8,780,969	9,601,253
建物及び構築物(純額)	7,073,184	7,460,704
機械装置及び運搬具	14,210,752	16,184,729
減価償却累計額	11,698,795	13,810,160
機械装置及び運搬具(純額)	2,511,956	2,374,569
工具、器具及び備品	3,591,596	3,940,705
減価償却累計額	3,042,155	3,229,096
工具、器具及び備品(純額)	549,440	711,609
土地	2 5,342,785	2 6,262,802
リース資産	153,592	184,782
減価償却累計額	123,672	143,516
リース資産(純額)	29,919	41,265
建設仮勘定	69,085	1,338,218
有形固定資産合計	15,576,372	18,189,170
無形固定資産		
のれん	247,660	185,622
その他	758,381	787,246
無形固定資産合計	1,006,042	972,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,135,318	1 1,271,453
出資金	2,778	2,859
差入保証金	225,171	308,282
繰延税金資産	900,343	1,155,094
その他	164,543	241,505
貸倒引当金	5,445	7,335
投資その他の資産合計	2,422,708	2,971,860
固定資産合計	19,005,123	22,133,899
資産合計	42,056,070	49,067,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,993,122	4 5,901,131
短期借入金	2 6,811,119	14,445,308
リース債務	12,489	10,440
未払金	1,281,368	1,843,410
未払法人税等	216,967	388,475
未払消費税等	50,621	52,430
賞与引当金	478,000	542,595
その他	944,016	1,205,063
流動負債合計	13,787,705	24,388,856
固定負債		
長期借入金	2 3,069,538	850,000
リース債務	5,468	18,191
長期未払金	49,300	49,300
繰延税金負債	75,987	2,617
退職給付に係る負債	2,429,118	2,532,365
長期預り金	635,764	649,850
その他	59,026	60,825
固定負債合計	6,324,203	4,163,151
負債合計	20,111,909	28,552,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	12,130,467
自己株式	52,541	1,464,292
株主資本合計	17,189,802	16,604,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	359,815
為替換算調整勘定	1,640,652	913,669
退職給付に係る調整累計額	62,255	28,539
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	1,244,945
少数株主持分	2,934,606	2,665,442
純資産合計	21,944,161	20,515,357
負債純資産合計	42,056,070	49,067,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	39,930,602	46,526,912
売上原価	2 25,758,363	2 30,713,972
売上総利益	14,172,239	15,812,939
販売費及び一般管理費	1, 2 11,307,499	1, 2 13,448,902
営業利益	2,864,739	2,364,037
営業外収益		
受取利息	53,914	56,711
受取配当金	50,051	41,563
持分法による投資利益	96,484	72,150
為替差益	11,113	16,169
不動産賃貸料	47,406	38,782
助成金収入	80,230	72,197
雑収入	152,618	176,650
営業外収益合計	491,820	474,226
営業外費用		
支払利息	91,293	101,109
売上割引	81,104	81,064
支払補償費	30,300	-
支払手数料	-	70,000
雑損失	81,258	143,547
営業外費用合計	283,957	395,722
経常利益	3,072,602	2,442,541
特別利益		
固定資産売却益	3 191,548	3 52,763
投資有価証券売却益	-	78,145
受取保険金	28,272	-
段階取得に係る差益	-	18,026
負ののれん発生益	-	76,125
特別利益合計	219,820	225,061
特別損失		
固定資産除却損	4 19,061	4 38,208
固定資産売却損	5 365	5 95,453
投資有価証券評価損	-	156
関係会社株式売却損	9,980	-
ゴルフ会員権評価損	510	220
減損損失	6 785,019	6 364,263
特別功労金	150,000	-
社葬費用	20,200	-
特別損失合計	985,136	498,301
税金等調整前当期純利益	2,307,286	2,169,300
法人税、住民税及び事業税	802,417	973,213
法人税等調整額	182,108	231,680
法人税等合計	620,309	741,532
少数株主損益調整前当期純利益	1,686,977	1,427,768
少数株主利益	240,457	276,142
当期純利益	1,446,520	1,151,625

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,686,977	1,427,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,680	118,460
為替換算調整勘定	1,667,020	874,257
退職給付に係る調整額	122,980	33,715
その他の包括利益合計	1,824,681	722,082
包括利益	3,511,658	705,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,977,053	576,818
少数株主に係る包括利益	534,605	128,867

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	49,677	16,062,832
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	49,677	16,062,832
当期変動額					
剰余金の配当			316,685		316,685
当期純利益			1,446,520		1,446,520
自己株式の取得				2,863	2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,129,834	2,863	1,126,970
当期末残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	52,541	17,189,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	206,675	267,779	185,235	289,219	2,632,847	18,984,899
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	206,675	267,779	185,235	289,219	2,632,847	18,984,899
当期変動額						
剰余金の配当						316,685
当期純利益						1,446,520
自己株式の取得						2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	1,832,291
当期変動額合計	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	2,959,262
当期末残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	52,541	17,189,802
会計方針の変更による 累積的影響額			58,451		58,451
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,245,097	52,541	17,131,351
当期変動額					
剰余金の配当			266,256		266,256
当期純利益			1,151,625		1,151,625
自己株式の取得				1,411,750	1,411,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	885,369	1,411,750	526,381
当期末残高	2,898,545	3,040,249	12,130,467	1,464,292	16,604,969

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161
会計方針の変更による 累積的影響額						58,451
会計方針の変更を反映し た当期首残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,885,710
当期変動額						
剰余金の配当						266,256
当期純利益						1,151,625
自己株式の取得						1,411,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	118,460	726,982	33,715	574,807	269,163	843,971
当期変動額合計	118,460	726,982	33,715	574,807	269,163	1,370,353
当期末残高	359,815	913,669	28,539	1,244,945	2,665,442	20,515,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,307,286	2,169,300
減価償却費	1,749,854	2,246,430
減損損失	785,019	364,263
受取保険金	28,272	-
特別功労金	150,000	-
社葬費用	20,200	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	18,026
のれん償却額	82,557	86,944
負ののれん発生益	-	76,125
投資有価証券評価損益(は益)	-	156
ゴルフ会員権評価損	510	220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,688	97,245
賞与引当金の増減額(は減少)	234,500	49,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,757	18,732
受取利息及び受取配当金	103,966	98,275
支払利息	91,293	101,109
為替差損益(は益)	170,463	1,267
持分法による投資損益(は益)	96,484	72,150
固定資産処分損益(は益)	172,121	80,898
投資有価証券売却損益(は益)	9,980	78,145
売上債権の増減額(は増加)	487,328	985,852
たな卸資産の増減額(は増加)	573,404	412,767
仕入債務の増減額(は減少)	312,247	1,566,303
未払消費税等の増減額(は減少)	142,453	5,329
その他	181,812	270,499
小計	4,502,301	5,268,660
利息及び配当金の受取額	289,922	181,935
利息の支払額	88,146	101,777
法人税等の支払額	1,002,256	746,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701,820	4,602,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,742	117,778
定期預金の払戻による収入	185,538	89,431
有形固定資産の取得による支出	1,287,334	2,661,312
有形固定資産の売却による収入	256,218	200,967
投資有価証券の取得による支出	15,033	30,274
投資有価証券の売却による収入	20	99,899
子会社株式の取得による支出	143,366	219,154
子会社出資金の取得による支出	-	35,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,221,688
貸付けによる支出	100,000	75,000
貸付金の回収による収入	-	75,000
その他	329,123	561,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514,824	3,014,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,172,022	83,511,819
短期借入金の返済による支出	43,394,199	78,547,711
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,306,033	2,984,577
社債の償還による支出	-	678,000
少数株主からの払込みによる収入	41,330	-
配当金の支払額	312,454	268,901
少数株主への配当金の支払額	153,217	171,245
自己株式の取得による支出	2,863	1,411,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,955,415	449,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	523,758	317,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	755,339	1,720,524
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,342	5,818,681
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,818,681	1 7,539,206

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社
コスメラボ株式会社
イーラル株式会社
大智化学産業株式会社
日華化学研発(上海)有限公司
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
香港日華化学有限公司
DEMI KOREA CO.,LTD.
ニッカU.S.A., INC.
ニッカKOREA CO.,LTD.
PT.インドネシアニッカケミカルズ
江守エンジニアリング株式会社
浙江日華化学有限公司
台湾日華化学股フン有限公司
STCニッカ CO.,LTD.
ニッカVIETNAM CO.,LTD.
広州日華化学有限公司

平成27年6月に大智化学産業株式会社の株式を新たに取得し連結子会社としております。

平成27年6月に持分法を適用していない関連会社であった江守エンジニアリング株式会社の株式を追加で取得し、連結子会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産は、3.73円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	234,179千円	205,829千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,301,711千円	1,216,697千円
土地	832,871	807,124
計	2,134,582	2,023,822

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	11,754千円	-千円
長期借入金	152,154	-
計	163,908	-

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	32,013千円	9,633千円
受取手形裏書譲渡高	10,765	-

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	287,808千円	287,735千円
支払手形	80,146	215,422

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	25,612千円	-	-千円

6 偶発債務

当連結会計年度

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	1,156,469千円	1,343,783千円
役員報酬及び給料	3,301,023	3,906,568
賞与引当金繰入額	247,180	279,304
退職給付費用	149,272	139,874
貸倒引当金繰入額	43,544	22,601
研究開発費	1,652,257	1,723,124

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,786,138千円	2,096,125千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	185,000千円	4,420千円
機械装置及び運搬具	4,421	12,256
工具、器具及び備品	2,126	6,881
土地	-	29,204
計	191,548	52,763

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	650千円	13,379千円
機械装置及び運搬具	16,093	22,778
工具、器具及び備品	2,317	2,051
計	19,061	38,208

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	48千円	67,371千円
機械装置及び運搬具	26	709
工具、器具及び備品	262	372
土地	27	27,000
計	365	95,453

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類
千葉県旭市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物、土地
福井県福井市	解体予定の研究所等	建物及び構築物

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地について755,706千円（建物及び構築物102,362千円、土地653,343千円）の減損損失を特別損失に計上しております。また解体を決定した研究所等に係る建物及び構築物について29,313千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの使用価値に基づいて評価しており、割引率については操業停止までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類
栃木県大田原市	解体予定の工場等	建物及び構築物、土地等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物、土地等について364,263千円（建物及び構築物184,693千円、機械装置及び運搬具82,225千円、工具、器具及び備品4,343千円、土地93,000千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また、建物及び構築物等については他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53,667千円	156,108千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	53,667	156,108
税効果額	18,987	37,648
その他有価証券評価差額金	34,680	118,460
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,667,020	874,257
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	131,262	34,487
組替調整額	59,050	19,846
税効果調整前	190,312	54,333
税効果額	67,332	20,617
退職給付に係る調整額	122,980	33,715
その他の包括利益合計	1,824,681	722,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	115	3	-	118
合計	115	3	-	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	118	1,900	-	2,019
合計	118	1,900	-	2,019

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,900千株は、平成27年 5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得した結果による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年 3月30日
平成27年 7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年 6月30日	平成27年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,908,024千円	7,652,338千円
預入期間が3か月を超える定期預金	89,342	113,132
現金及び現金同等物	5,818,681	7,539,206

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大智化学産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,249,723千円
固定資産	2,806,531
流動負債	1,932,291
固定負債	1,569,748
負ののれん	73,854
同社株式の取得価額	480,360
同社現金及び現金同等物	682,261
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201,901

株式の取得により新たに江守エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481
のれん	8,395
流動負債	388,778
少数株主持分	15,728
小計	105,011
支配獲得までの既取得価額	12,500
段階取得に係る差益	18,026
追加取得株式の取得価額	74,484
同社現金及び現金同等物	94,271
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,786

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に関するリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,908,024	5,908,024	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,244,167	9,244,167	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	773,101	773,101	-
資産計	15,925,293	15,925,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,993,122	3,993,122	-
(2) 短期借入金	6,811,119	6,823,203	12,084
(3) 長期借入金	3,069,538	3,056,886	12,652
負債計	13,873,780	13,873,212	567

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,652,338	7,652,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,700,720	10,700,720	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	953,595	953,595	-
資産計	19,306,653	19,306,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,901,131	5,901,131	-
(2) 短期借入金	14,445,308	14,444,641	667
(3) 長期借入金	850,000	844,108	5,891
負債計	21,196,440	21,189,881	6,558

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	362,216	317,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,908,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,244,167	-	-	-
合計	15,152,191	-	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,652,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,700,720	-	-	-
合計	18,353,058	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,709,201	-	-	-	-	-
長期借入金	1,101,918	2,929,315	12,111	12,294	12,480	103,336
リース債務	12,489	4,504	642	321	-	-
合計	6,823,609	2,933,820	12,754	12,616	12,480	103,336

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,390,827	-	-	-	-	-
長期借入金	3,054,481	200,000	200,000	200,000	200,000	50,000
リース債務	10,440	7,296	7,296	2,810	788	-
合計	14,455,749	207,296	207,296	202,810	200,788	50,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,067	274,801	376,265
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	651,067	274,801	376,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,034	133,067	11,033
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,034	133,067	11,033
合計		773,101	407,869	365,232

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,328	307,315	552,012
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	859,328	307,315	552,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,266	117,560	23,293
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,266	117,560	23,293
合計		953,595	424,876	528,719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損合計額(千円)
(1) 株式	98,899	78,145	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,899	78,145	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,802,213千円	3,762,871千円
会計方針変更による累積影響額	-	90,453
会計方針の変更を反映した期首残高	-	3,853,325
勤務費用	181,225	190,802
利息費用	45,626	46,239
数理計算上の差異の当期発生額	49,771	16,273
退職給付の支払額	216,423	199,473
退職給付債務の期末残高	3,762,871	3,874,620

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	1,347,130千円	1,453,803千円
期待運用収益	25,595	27,622
数理計算上の差異の当期発生額	81,490	18,213
事業主からの拠出額	135,092	133,874
退職給付の支払額	135,505	119,912
年金資産の期末残高	1,453,803	1,513,602

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,547千円	120,051千円
退職給付費用	18,241	21,941
退職給付の支払額	2,737	15,639
子会社の取得による増加	-	44,995
退職給付に係る負債の期末残高	120,051	171,347

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成26年12月31日	平成27年12月31日
積立型制度の退職給付債務	3,762,871千円	3,874,620千円
年金資産	1,453,803	1,513,602
	2,309,067	2,361,017
非積立型制度の退職給付債務	120,051	171,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,118	2,532,365
退職給付に係る負債	2,429,118	2,532,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,118	2,532,365

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	181,225千円	190,802千円
利息費用	45,626	46,239
期待運用収益	25,595	27,622
数理計算上の差異の当期の費用処理額	59,050	19,846
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	18,241	21,941
確定給付制度に係る退職給付費用	278,549	251,206

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	190,312千円	54,333千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
未認識数理計算上の差異	96,340千円	42,007千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
共同運用資産(注)	68%	68%
生命保険一般勘定	32	32
その他	0	0
合計	100	100

(注)共同運用資産(生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券35%、株式60%、その他4%、当連結会計年度は債券32%、株式62%、その他6%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.9	1.9

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,603千円、当連結会計年度87,757千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度190,300千円、当連結会計年度259,894千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
年金資産の額	20,714,923千円	22,303,536千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	32,466,821	33,770,283
差引額	11,751,897	11,466,746

(注) 連結会計年度においては「年金財政上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 13.4% (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
 当連結会計年度 14.8% (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,265,887千円、当連結会計年度8,025,245千円)及び剰余金(前連結会計年度 3,486,010千円、当連結会計年度 3,446,827千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度101,620千円、当連結会計年度109,366千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	169,116千円	178,076千円
繰越欠損金	38,666	157,218
未払費用	50,919	49,918
社会保険料否認	35,788	34,976
支払手数料	-	22,981
たな卸資産未実現利益消去	109,346	14,769
未払事業税	12,438	12,696
特別功労金	53,070	-
たな卸資産評価損否認	18,977	10,379
貸倒引当金繰入限度超過額	-	3,188
前払費用	524	2,002
貯蔵品	318	-
その他	483	1,701
計	489,648	487,910
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	844,623	806,688
減損損失	46,586	206,982
繰越欠損金	137,783	125,148
減価償却費繰入限度超過額	-	112,558
外国税額控除	-	53,251
固定資産未実現利益消去	-	35,376
繰延資産	9,674	11,629
一括償却資産	2,678	4,252
その他	812	359
計	1,042,159	1,356,247
繰延税金資産合計	1,531,807	1,844,157
繰延税金負債(短期)		
未収事業税	-	7,814
貸倒引当金	299	11
その他	149	11
計	448	7,837
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	132,488	170,253
韓国子会社準備金	-	22,660
減価償却費繰入限度超過額	4,261	4,584
固定資産圧縮積立金	5,065	3,655
計	141,816	201,153
繰延税金負債合計	142,264	208,991
繰延税金資産合計(純額)	1,389,543	1,635,166

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
たな卸資産評価損否認	-	7,248
たな卸未実現利益消去	-	2,911
計	-	10,160
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	22,418	21,202
減価償却費繰入限度超過額	381	-
其他有価証券評価差額金	344	460
計	23,144	21,663
繰延税金資産合計	23,144	31,823
繰延税金負債(短期)		
韓国子会社準備金	-	11,330
貸倒引当金	-	274
計	-	11,604
繰延税金負債(長期)		
韓国子会社準備金	72,336	-
土地評価にかかる税効果	26,795	24,280
計	99,131	24,280
繰延税金負債合計	99,131	35,885
繰延税金負債合計(純額)	75,987	4,062
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,295,354	1,373,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	
地方税均等割	1.03	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.59	
受取配当金消去	11.51	
持分法投資損益	1.58	
関係会社売却益消去	7.61	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.37	
税額控除	3.42	
海外子会社の適用税率の差異等	21.15	
評価性引当額の増減	9.34	
その他	0.59	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123,330千円減少し、法人税等調整額が136,899千円、その他有価証券差額金が17,583千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,014千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、大智化学産業株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株主譲渡契約を締結しました。また、平成27年6月30日付で株式取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：大智化学産業株式会社

事業の内容：石油化学製品（クーラント剤、研磨剤等）、油蝋等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、界面活性剤・高分子を中心とするサーフェスサイエンス（界面化学）、毛髪科学を中心とするライフサイエンスを基盤とし、繊維加工をはじめ、ファインケミカル、クリーニング・メディカル、化粧品等の様々な分野の事業を行っております。また、電子材料、医療・福祉分野等の新規事業領域においては、環境に配慮した新素材やソリューションの提案を行うことができるスペシャルティケミカルメーカーを目指し、特殊化学品分野での研究開発力及び技術対応力を磨いております。

大智化学産業は、電子材料分野において、シリコンや炭化ケイ素等の精密切断に使用する水溶性タイプの切断加工クーラント剤をはじめ、平面粗研磨等に用いられる研磨剤などを製造、販売しております。同社は、業界を支える高い基盤技術を有し、ニッチな分野でありながら高いシェアを獲得しております。また、環境に優しいリサイクル可能な水溶性製品を開発していることや、最新鋭設備として雨水再処理装置を備えるなど、環境に配慮したビジネスモデルを実現しております。

当社グループは、大智化学産業を完全子会社化することで、電子材料分野への早期のビジネス展開が可能になり、当社グループの強みである海外子会社の活用により、国内にとどまることなく海外も含め、更なる販路拡大が見込めるものと判断いたしました。また、同社が行っている環境に配慮した製造工程や製品開発は、当社グループが目標としている省資源、環境負荷低減を可能にする製品開発にも応用でき、当社グループの更なる発展と永続的成長に大いに寄与するものと考えております。

企業結合日

平成27年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	354,360千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	126,000千円
取得原価		480,360千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

73,854千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,249,723千円

固定資産 2,806,531千円

資産合計 4,056,255千円

流動負債 1,932,291千円

固定負債 1,569,748千円

負債合計 3,502,040千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、江守エンジニアリング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年5月29日付で株主譲渡契約を締結しました。また、平成27年6月15日付で株式取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：江守エンジニアリング株式会社

事業の内容：産業用各種設備及び建築工事の設計・施工・据付及び管理

企業結合を行った主な理由

江守エンジニアリング株式会社は化学品メーカーの設計・施工・据付等において高い技術力を有しており、当社グループにおける生産技術のレベルアップなど、シナジーが見込めるものと判断しました。

企業結合日

平成27年6月15日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

61%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 74,484千円

取得原価 74,484千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

8,395千円

発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481千円
資産合計	501,121千円
流動負債	388,778千円
負債合計	338,778千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602	39,930,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	17,581	18,983	18,983
計	31,916,702	8,032,883	39,949,586	39,949,586
セグメント利益	2,485,927	1,825,990	4,311,918	4,311,918
セグメント資産	34,568,751	5,284,163	39,852,915	39,852,915
その他の項目				
減価償却費	1,499,052	173,279	1,672,331	1,672,331
持分法適用会社への投資額	140,729	-	140,729	140,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,135,052	231,000	1,366,053	1,366,053

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	46,341,093	185,818	46,526,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	24,464	25,208	225,079	250,288
計	35,697,426	10,668,875	46,366,302	410,898	46,777,200
セグメント利益	2,251,944	1,812,861	4,064,806	91,551	4,156,357
セグメント資産	37,672,196	8,274,237	45,946,434	1,230,755	47,177,189
その他の項目					
減価償却費	2,000,286	181,493	2,181,780	44	2,181,824
持分法適用会社への投資額	124,879	-	124,879	-	124,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309,112	1,409,098	2,718,210	78,973	2,797,184

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,949,586	46,366,302
「その他」の区分の売上高	-	410,898
セグメント間取引消去	18,983	250,288
連結財務諸表の売上高	39,930,602	46,526,912

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,311,918	4,064,806
「その他」の区分の利益	-	91,551
セグメント間取引消去	11,295	146,207
全社費用(注)	1,458,474	1,646,113
連結財務諸表の営業利益	2,864,739	2,364,037

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,852,915	45,946,434
「その他」の区分の資産	-	1,230,755
セグメント間取引消去	1,807	597,926
全社資産(注)	2,204,963	2,488,101
連結財務諸表の資産合計	42,056,070	49,067,364

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,672,331	2,181,780	-	44	77,522	64,606	1,749,854	2,246,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	1,366,053	2,718,210	-	78,973	26,110	211,668	1,392,164	3,008,853

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,435,734	19,119,960	1,761,221	613,686	39,930,602

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
7,467,170	7,645,351	463,850	15,576,372

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	185,818	46,526,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
21,253,476	22,771,334	1,794,910	707,192	46,526,912

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
11,183,133	6,492,606	513,429	18,189,170

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地、解体を決定した研究所に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、それぞれ755,706千円、29,313千円でありませ

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物、土地等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、364,263千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	82,557	247,660

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	86,944	185,622

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、76,125千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式の新規取得及び追加取得によるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	-	当社製品等の販売	製品等の販売	76,640	売掛金	17,883

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	-	当社製品等の販売	製品等の販売	127,548	売掛金	22,680

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,080.64円	1,137.59円
1株当たり当期純利益金額	82.22円	70.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,446,520	1,151,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,446,520	1,151,625
期中平均株式数(千株)	17,592	16,421

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の売却について)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、連結子会社である台湾日華化学工業股フン有限公司が所有する固定資産について、下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

譲渡の理由

当該譲渡資産は、平成26年7月に移転した当該連結子会社の旧工場及び旧事務所等の跡地で、現在遊休となっている資産であります。今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を目的に譲渡することにいたしました。

譲渡する資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
台湾 新北市板橋区大同段 土地：10,890.83㎡ 建物：1,832.84㎡	1,310,000 千台湾元	202,084 千台湾元	932,773 千台湾元	遊休資産

譲渡先の概要

譲渡先につきましては、現地の金融機関であります。譲渡先との契約により、公表を控えさせていただきます。また、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

譲渡の日程

取締役会決議	平成28年1月29日
契約締結日	平成28年1月29日
物件引渡期日	平成28年3月25日予定

当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年12月期第1四半期の連結決算において、特別利益を約3,300百万円計上する見込みであります。

(シンジケートローン契約)

当社は、平成28年2月10日付で株式会社福井銀行をジョイント・アレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー兼バックアップエージェントとする、設備投資資金および運転資金確保を目的としたシンジケーション方式のコミットメント付タームローン契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

組成金額

10,000百万円

契約締結日

平成28年2月10日

借入期間

平成28年2月29日から平成35年2月28日まで

参加金融機関

株式会社福井銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社北國銀行、株式会社北陸銀行、株式会社福邦銀行

財務制限条項

- 平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- 平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,709,201	11,390,827	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,101,918	3,054,481	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,489	10,440	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,069,538	850,000	0.43	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,468	18,191	-	平成29年～32年
その他有利子負債 長期預り金	634,770	648,877	1.25	-
合計	10,533,387	15,972,817	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000
リース債務	7,296	7,296	2,810	788

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,938,084	21,999,990	33,986,993	46,526,912
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	980,968	1,745,662	2,609,097	2,169,300
四半期(当期)純利益金額 (千円)	497,464	993,450	1,632,992	1,151,625
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.28	58.27	98.13	70.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	28.28	29.81	40.76	30.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,436	605,434
受取手形	2 1,134,783	2 862,209
売掛金	1 5,018,739	1 5,068,086
商品及び製品	1,470,506	2,011,584
仕掛品	366,524	317,228
原材料及び貯蔵品	1,187,705	1,019,217
前払費用	64,382	65,674
繰延税金資産	309,658	430,228
短期貸付金	100,000	100,000
関係会社短期貸付金	1 471,100	1 3,281,220
未収入金	1 274,210	1 305,777
その他	1 138,033	1 307,395
貸倒引当金	6,414	47,913
流動資産合計	10,808,666	14,326,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301,017	2,211,350
構築物	469,547	429,629
機械及び装置	902,240	1,098,684
車両運搬具	11,006	17,627
工具、器具及び備品	197,388	224,660
土地	3,194,587	3,262,019
リース資産	6,177	3,897
建設仮勘定	-	427,176
有形固定資産合計	7,081,964	7,675,045
無形固定資産		
のれん	210,000	140,000
ソフトウェア	363,049	271,907
ソフトウェア仮勘定	246,874	362,649
商標権	2,280	2,040
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	10,732	9,734
無形固定資産合計	842,133	795,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	881,614	1,046,705
関係会社株式	6,156,079	6,596,358
出資金	2,458	2,459
関係会社出資金	749,479	705,831
長期前払費用	35,828	62,597
破産更生債権等	-	5,467
繰延税金資産	704,758	672,467
事業保険金	7,450	4,031
差入保証金	74,758	150,922
その他	8,994	8,994
貸倒引当金	-	5,687
投資その他の資産合計	8,621,421	9,250,147
固定資産合計	16,545,519	17,720,722
資産合計	27,354,186	32,046,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,251,681	-
買掛金	1,225,932	1,234,904
短期借入金	4,784,950	10,255,970
1年内返済予定の長期借入金	862,500	2,500,000
関係会社短期借入金	1,361,650	1,361,830
リース債務	5,113	902
未払金	1,915,242	1,174,956
未払費用	443,969	347,976
未払法人税等	75,574	8,570
預り金	1,151,330	169,062
賞与引当金	442,000	488,000
流動負債合計	10,820,343	18,225,172
固定負債		
長期借入金	2,500,000	-
関係会社長期借入金	-	1,250,000
リース債務	-	3,382
長期未払金	49,300	49,300
退職給付引当金	2,212,726	2,319,010
長期預り金	634,770	648,877
固定負債合計	5,396,797	3,270,570
負債合計	16,217,141	21,495,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	514
資本剰余金合計	3,040,249	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,252	7,747
繰越利益剰余金	4,272,417	4,980,943
利益剰余金合計	5,008,806	5,715,827
自己株式	52,541	1,464,292
株主資本合計	10,895,060	10,190,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,984	360,792
評価・換算差額等合計	241,984	360,792
純資産合計	11,137,044	10,551,122
負債純資産合計	27,354,186	32,046,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 22,074,283	1 22,569,091
売上原価	1 14,103,147	1 14,332,791
売上総利益	7,971,135	8,236,300
販売費及び一般管理費	1, 2 7,197,732	1, 2 8,192,343
営業利益	773,403	43,957
営業外収益		
受取利息	1 4,004	1 6,634
受取配当金	1 704,547	1 815,640
不動産賃貸料	1 39,454	1 29,391
雑収入	1 166,945	1 164,211
営業外収益合計	914,951	1,015,877
営業外費用		
支払利息	63,243	60,057
売上割引	78,070	77,413
不動産賃貸原価	28,813	19,313
為替差損	5,558	46,847
支払手数料	-	70,000
雑損失	52,652	1 126,581
営業外費用合計	228,338	400,213
経常利益	1,460,016	659,621
特別利益		
固定資産売却益	3 2,398	3 44,042
投資有価証券売却益	-	77,821
受取保険金	28,272	-
関係会社株式売却益	464,869	597,880
特別利益合計	495,540	719,744
特別損失		
固定資産除却損	1, 4 4,268	1, 4 91,609
固定資産売却損	5 76	5 94,371
関係会社株式売却損	9,980	-
関係会社株式評価損	76,501	3,498
関係会社出資金評価損	16,216	43,648
ゴルフ会員権評価損	510	220
減損損失	785,019	-
特別功労金	150,000	-
社葬費用	20,200	-
特別損失合計	1,062,773	233,347
税引前当期純利益	892,783	1,146,018
法人税、住民税及び事業税	370,768	208,330
法人税等調整額	132,852	94,040
法人税等合計	237,916	114,289
当期純利益	654,867	1,031,728

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,886	1,886	-
剰余金の配当				-			316,685	316,685
当期純利益				-			654,867	654,867
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,886	340,067	338,181
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		316,685		-	316,685
当期純利益		654,867		-	654,867
自己株式の取得	2,863	2,863		-	2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	34,609	34,609	34,609
当期変動額合計	2,863	335,317	34,609	34,609	369,927
当期末残高	52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806
会計方針の変更による累積的影響額							58,451	58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,213,966	4,950,355
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,504	1,504	-
剰余金の配当				-			266,256	266,256
当期純利益				-			1,031,728	1,031,728
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,504	766,976	765,471
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	7,747	4,980,943	5,715,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044
会計方針の変更による累積的影響額		58,451			58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,541	10,836,609	241,984	241,984	11,078,593
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		266,256		-	266,256
当期純利益		1,031,728		-	1,031,728
自己株式の取得	1,411,750	1,411,750		-	1,411,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	118,807	118,807	118,807
当期変動額合計	1,411,750	646,279	118,807	118,807	527,471
当期末残高	1,464,292	10,190,329	360,792	360,792	10,551,122

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。) 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は、3.73円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	2,051,951千円	4,671,247千円
短期金銭債務	678,708	1,058,188
長期金銭債務	-	250,000

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	287,808千円	285,301千円
支払手形	45,469	-

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製薬株式会社	-	32,013千円	-	9,633千円
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	25,612	-	-
計	-	57,626	-	9,633

4 偶発債務

当事業年度

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,679,053千円	3,982,155千円
仕入高	1,898,892	2,058,006
その他の営業費用	127,514	173,593
営業取引以外の取引による取引高	801,238	1,005,504

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	741,519千円	771,153千円
役員報酬及び給料	1,682,440	1,905,049
賞与引当金繰入額	241,717	264,697
退職給付費用	141,731	130,789
減価償却費	182,628	148,789
貸倒引当金繰入額	-	7,817
研究開発費	1,086,779	1,290,681

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	- 千円	4,420千円
機械及び装置	300	2,357
車両運搬具	-	1,277
工具、器具及び備品	2,098	6,781
土地	-	29,204
計	2,398	44,042

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	237千円	68,741千円
構築物	29	2,202
機械及び装置	2,415	20,104
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1,586	560
計	4,268	91,609

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	48千円	67,075千円
車両運搬具	-	295
土地	27	27,000
計	76	94,371

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485,408千円、関連会社株式110,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,032,629千円、関連会社株式123,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	156,379千円	160,210千円
繰越欠損金	-	157,218
特別功労金	53,070	-
未払費用	43,295	47,778
社会保険料否認	35,788	34,976
支払手数料	-	22,981
たな卸資産評価損否認	9,968	9,859
前払費用	524	2,002
未払事業税	10,250	1,693
貸倒引当金繰入限度額超過額	-	787
貯蔵品	318	-
その他	63	533
計	309,658	438,042
繰延税金資産(長期)		
退職給付引当金	782,862	743,474
外国税額控除	-	53,251
減損損失	46,586	33,767
繰延資産	9,674	11,629
一括償却資産	2,678	4,252
その他	510	-
計	842,312	846,376
繰延税金資産合計	1,151,971	1,284,418
繰延税金負債(短期)		
未収事業税	-	7,814
計	-	7,814
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	132,488	170,253
固定資産圧縮積立金	5,065	3,655
計	137,554	173,909
繰延税金負債合計	137,554	181,723
繰延税金資産合計(純額)	1,014,417	1,102,695
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	471,463	348,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.09	4.00
地方税均等割	2.59	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.46	38.14
税額控除	8.84	-
評価性引当額の増減	25.51	7.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82	6.87
その他	8.19	8.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.65	9.97

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97,540千円減少し、法人税等調整額が115,171千円、その他有価証券評価差額金が17,630千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成28年2月10日付で株式会社福井銀行をジョイント・アレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー兼バックアップエージェントとする、設備投資資金および運転資金確保を目的としたシンジケーション方式のコミットメント付タームローン契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

組成金額

10,000百万円

契約締結日

平成28年2月10日

借入期間

平成28年2月29日から平成35年2月28日まで

参加金融機関

株式会社福井銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社北國銀行、株式会社北陸銀行、株式会社福邦銀行

財務制限条項

- 平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- 平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	2,301,017	199,913	113,807	175,773	2,211,350	4,571,066
	構築物	469,547	15,523	3,308	52,131	429,629	1,207,209
	機械及び装置	902,240	480,222	3,780	279,998	1,098,684	7,211,961
	車両運搬具	11,006	13,177	1,422	5,133	17,627	33,011
	工具、器具及び備品	197,388	127,982	561	100,148	224,660	1,980,221
	土地	3,194,587	148,175	80,743	-	3,262,019	-
	リース資産	6,177	4,176	-	6,455	3,897	122,723
	建設仮勘定	-	427,176	-	-	427,176	-
	計	7,081,964	1,416,345	203,624	619,640	7,675,045	15,126,194
無形固定資産	のれん	210,000	-	-	70,000	140,000	210,000
	ソフトウェア	363,049	37,479	-	128,621	271,907	392,861
	ソフトウェア仮勘定	246,874	136,085	20,310	-	362,649	-
	商標権	2,280	-	-	240	2,040	360
	電話加入権	9,197	-	-	-	9,197	-
	施設利用権	10,732	-	-	997	9,734	5,154
		計	842,133	173,564	20,310	199,859	795,529

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	タンクヤード	322,000千円
建設仮勘定	化粧品部門倉庫建設費用	236,664千円
	イノベーションセンター建設費用	185,544千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,414	47,236	50	53,601
賞与引当金	442,000	488,000	442,000	488,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第101期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年3月30日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第102期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日北陸財務局長に提出
（第102期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日北陸財務局長に提出
（第102期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年3月31日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年4月22日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月19日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月21日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月21日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月21日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年7月31日北陸財務局長に提出
事業年度（第101期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年7月31日北陸財務局長に提出
（第102期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月12日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。